



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	329,627	3.1	18,088	△12.0	20,757	△8.8	10,905	△13.9
23年3月期第3四半期	319,700	△6.4	20,555	△4.2	22,754	△4.6	12,668	△11.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 10,012百万円 (△4.9%) 23年3月期第3四半期 10,529百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	43.89	—
23年3月期第3四半期	50.98	50.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	402,740	290,891	70.4
23年3月期	389,418	285,249	71.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 283,571百万円 23年3月期 278,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	446,000	5.1	23,600	△6.8	26,000	△6.6	14,000	△1.3	56.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】P. 4「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】P. 4「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	251,535,448 株	23年3月期	251,535,448 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,060,269 株	23年3月期	3,045,423 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	248,484,678 株	23年3月期3Q	248,501,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、東日本大震災後の復旧・復興需要により日本経済には回復の兆しがみられたものの、デフレ環境の継続に加え、欧州債務危機等を背景とした国内景気の減速懸念により、個人消費が低迷するなど厳しい市場環境が継続いたしました。当社は主要食糧である小麦粉及び各種製品の安定供給に最大限の努力を払うとともに、お客様との更なる関係強化を図り販売促進に努めました。また、各事業において、引き続き生産・物流などあらゆる方面でコスト削減に取り組みました。そのような中、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で18%、10月に同2%引き上げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は製粉事業の出荷伸長や輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格改定等の影響もあり、3,296億27百万円（前年同期比103.1%）と増収となりました。利益面では、コスト削減効果はあったものの、製粉事業におけるふすま価格の低迷及び拡販施策費用の投入等により、営業利益は180億88百万円（前年同期比88.0%）、経常利益は207億57百万円（前年同期比91.2%）、四半期純利益は109億5百万円（前年同期比86.1%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、低価格志向が継続するなどの厳しい市場環境下、お客様との関係を強化すると同時に、講習会などを通じ需要創造に取り組み市場開拓に努めるなど、積極的な販売促進活動を推進することにより、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で18%、10月に同2%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年6月と12月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上の取組みを推進するとともに、安全・安心対策に注力してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販施策に努めたことなどにより、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,295億48百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は59億88百万円（前年同期比66.6%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、引き続き個人消費が低迷する厳しい環境にありますが、消費者の皆様の多様化するニーズにお応えするよう、昨年8月に家庭用新製品を発売するとともに、「とびきりの愛をつくろう。」をキャッチフレーズとしたクローズドキャンペーンの実施や店頭での販売促進活動等に努めました。また、昨年4月の輸入小麦の政府売渡価格の引き上げを受けて、家庭用小麦粉等の価格改定を昨年7月に実施しました。これらの結果、売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、売上げ拡大に向けた取組みを推進しました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に更なる事業拡大に努めております。なお、昨年10月の輸入小麦の政府売渡価格の引き上げを受けて、本年1月に家庭用小麦粉の価格改定を実施しております。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、フラワーペースト、マヨネーズ等の出荷減を、イーストの出荷増でカバーし、売上げは前年並みとなりました。バイオ事業は、免疫試薬等が堅調で売上げは前年を上回りました。また、今後市場の成長が期待されるインドにおいて、バイオビジネスの拡大及び食品ビジネスの市場開拓を推進するため、本年1月に現地法人を設立いたしました。

健康食品事業につきましては、通信販売用の新製品を発売するなど消費者向け製品の拡販に注力したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,720億57百万円（前年同期比101.1%）、営業利益は99億4百万円（前年同期比102.0%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品投入により拡販施策を推進しましたが、消費の低迷や店頭価格の下落など引き続き市場環境は厳しく、売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングが堅調で売上げは前年を上回りました。また、昨年11月に受注の拡大と機器のラインナップの拡充等を実現し更なる事業の発展・成長を目指すため、ホソカワミクロン㈱と業務提携契約を締結いたしました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽電池向けのステンレスメッシュクロス等が牽引したスクリーン印刷用資材や、産業用資材及び化成品など全般で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は280億21百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は22億33百万円（前年同期比133.9%）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,038億62百万円で、現金及び預金の減少、たな卸資産の増加などにより、前年度末に比べ86億48百万円増加しました。固定資産は1,988億78百万円で、有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ46億73百万円増加しました。この結果、総資産は4,027億40百万円で前年度末に比べ133億21百万円増加しました。また、流動負債は751億90百万円で、主に支払手形及び買掛金の増加により、前年度末に比べ7億60百万円増加しました。固定負債は366億58百万円で主に退職給付引当金の増加により、前年度末に比べ69億18百万円増加しました。この結果、負債は合計1,118億48百万円で前年度末に比べ76億79百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少などにより、前年度末に比べ56億41百万円増加し、2,908億91百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済は、電力不足問題の長期化懸念や欧米経済の減速及び歴史的な円高水準の継続など多くの課題に直面しております。また、政府による増税の検討や景気の先行き不透明感から低価格・節約志向が継続し、個人消費の低迷が予想されるなど、当社グループを取り巻く状況は引き続き厳しいものと見込まれます。このような環境下におきましても、当社は国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たすとともに、出荷拡大に努め、全ての領域において更なるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また、併せて当社グループの成長を実現するため、海外事業展開のスピードアップを図ってまいります。

上記の状況及び第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当年度の連結業績見通しにつきましては、10月公表の通り、売上高は4,460億円（前期比105.1%）、営業利益は236億円（前期比93.2%）、経常利益は260億円（前期比93.4%）、当期純利益は140億円（前期比98.7%）としております。

当社グループは、このような厳しい環境を乗り越え、長期的な発展を実現するため、中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」に平成24年度から取り組みます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

1. 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び既退職の年金受給者を対象とする確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行及びその他の連結子会社の退職金制度移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しており、当第3 四半期連結累計期間において退職給付制度改定損1,238百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,938	45,109
受取手形及び売掛金	57,919	62,792
有価証券	24,744	27,482
たな卸資産	43,059	56,506
その他	11,875	12,214
貸倒引当金	△323	△242
流動資産合計	195,213	203,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,253	43,688
機械装置及び運搬具（純額）	28,438	27,021
土地	34,098	35,534
その他（純額）	4,665	6,519
有形固定資産合計	110,456	112,763
無形固定資産	3,756	3,655
投資その他の資産		
投資有価証券	69,597	72,731
その他	10,547	9,884
貸倒引当金	△153	△157
投資その他の資産合計	79,991	82,459
固定資産合計	194,204	198,878
資産合計	389,418	402,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,634	38,820
短期借入金	2,866	3,159
未払法人税等	4,992	3,494
引当金	258	177
未払費用	15,418	12,391
その他	14,258	17,146
流動負債合計	74,429	75,190
固定負債		
長期借入金	145	637
引当金		
退職給付引当金	9,360	18,408
その他の引当金	1,971	2,005
引当金計	11,331	20,413
繰延税金負債	11,371	8,902
その他	6,890	6,703
固定負債合計	29,739	36,658
負債合計	104,168	111,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,450	9,453
利益剰余金	239,380	245,314
自己株式	△3,171	△3,185
株主資本合計	262,776	268,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,205	17,858
繰延ヘッジ損益	99	△29
為替換算調整勘定	△2,281	△2,958
その他の包括利益累計額合計	16,023	14,870
新株予約権	138	173
少数株主持分	6,311	7,146
純資産合計	285,249	290,891
負債純資産合計	389,418	402,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	319,700	329,627
売上原価	215,020	227,218
売上総利益	104,680	102,408
販売費及び一般管理費	84,124	84,320
営業利益	20,555	18,088
営業外収益		
受取利息	171	154
受取配当金	1,183	1,351
持分法による投資利益	549	760
その他	581	643
営業外収益合計	2,486	2,909
営業外費用		
支払利息	53	64
為替差損	135	106
その他	98	69
営業外費用合計	287	240
経常利益	22,754	20,757
特別利益		
固定資産売却益	1,157	469
投資有価証券売却益	24	—
負ののれん発生益	2,099	—
関係会社清算益	203	—
その他	33	—
特別利益合計	3,517	469
特別損失		
固定資産除却損	365	185
減損損失	3,090	462
退職給付制度改定損	—	1,238
その他	81	84
特別損失合計	3,537	1,970
税金等調整前四半期純利益	22,734	19,256
法人税等	9,031	7,755
少数株主損益調整前四半期純利益	13,703	11,501
少数株主利益	1,035	595
四半期純利益	12,668	10,905

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,703	11,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,513	△331
繰延ヘッジ損益	△143	△93
為替換算調整勘定	△359	△931
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△132
その他の包括利益合計	△3,174	△1,489
四半期包括利益	10,529	10,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,591	9,752
少数株主に係る四半期包括利益	938	259

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	121,961	170,259	292,220	27,480	319,700	—	319,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,024	389	14,413	2,104	16,518	△16,518	—
計	135,985	170,648	306,634	29,584	336,219	△16,518	319,700
セグメント利益	8,996	9,713	18,710	1,667	20,377	177	20,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	129,548	172,057	301,605	28,021	329,627	—	329,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,283	361	14,645	2,836	17,482	△17,482	—
計	143,831	172,419	316,251	30,858	347,109	△17,482	329,627
セグメント利益	5,988	9,904	15,892	2,233	18,125	△37	18,088

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,485百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10円 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,485百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10円 |
| ③ 基準日 | 平成23年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年12月5日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |